

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への御意見等

人口減少危機対策企画グループ

- 受付期間：令和5年8月18日（金） ～ 令和6年6月18日（火）
- 回答者数：101人

※いただいた御意見のうち、人口減少危機対策パッケージや人口減少問題への提言として直接関係がない御意見、抽象的な御意見、また公表することが不適切と判断される御意見等については公表を控えさせていただいております。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の内容
				「安心できる生活基盤の整備」
1	男性	30歳代	県内	子供は国、県、地域の宝という意識を持つべきだと思います。今の世の中は子育て罰という言葉があるように、産んだら自己責任。特に今の職場や地域の上の人たちは、少子化に対して何とも思っていないと思います。
2	男性	70歳以上	県内	毎月の子育て支援金を、子供1人で2万円、2人で4万円、3人で8万円、4人で16万円に。子供と妊婦の運賃を無料に。
3	女性	30歳代	県内	児童手当の金額を増やしてほしい。 児童手当の所得制限制度を廃止してほしい。 児童手当の年齢を18歳までにしてほしい。
4	男性	30歳代	県内	一人娘と妻の3人暮らしです。育休を2年取得しており、これから第2子を考えています。しかし、育休手当がなくなってからは、物価高騰も相俟って生活費も苦しい状態です。将来が不安です。
5	女性	40歳代	県内	山梨県は、二世帯も可能な環境があると思う。なので、二世帯住宅を作る、リフォームする際の援助もしてほしい。
6	男性	40歳代	県内	子育てと住宅ローンの並立は厳しいので、負担軽減を期待する。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の内容
				「安心できる生活基盤の整備」
7	女性	20歳代	県内	ひとり親世帯や若くして子どもを産んだ家庭に対するサポート。私は母子家庭で複雑な家庭環境だったのですが、あまり行政のサポートがなかったように感じます。対応もこちらに寄り添うものではなかったです。
8	男性	30歳代	県内	公共交通の脆弱性は喫緊の課題だと思うが、この点が入っていないことが残念。甲府駅の前後への駅新設（コンパクトシティ）や甲府駅からリニア駅間の交通整備＋居住誘導などの施策が必要。
9	男性	40歳代	県内	最低賃金1,500円で働けば生活できる賃金の補償。
10	男性	60歳代	県内	山梨は東京の隣なのに、大手企業の進出は少なく、労働環境は大部分が中小企業で、給与水準も低く、国の制度の恩恵も受けられないのが実情。これを変えることができますか？
11	女性	30歳代	県内	介護施設の質、向上が必要ではないでしょうか？具体的には、介護施設で働く人の給料はどの職種よりも最も低いです。なのにもかかわらず、業務内容が厳しい。だから、働く人手も少ないし、介護士による虐待等があるのではないのでしょうか？大手の介護施設だけでなく、個人経営のような小さな介護施設も同じです。
12	女性	50歳代	県内	奨学金の返済（多くの若者が背負ってます）への補助、正規職員の雇用拡大、とりわけ女性は結婚・妊娠・出産・育児（・介護）と、切れ目のない社会的な援助が必要です。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の内容
				「安心できる生活基盤の整備」
13	男性	50歳代	県内	県独自の給付型奨学金制度の創設。所得制限や保証人の制約のゆるい、安全で清潔な県営住宅の拡充。
14	女性	40歳代	県内	生活保護世帯ではないが、決して余裕があるわけでは無いので、日々の生活はなんとかできるが、貯蓄や子供の習い事にまでお金を回せない。何かあった時に生活を支える貯蓄ができない。生活保護世帯以外にも経済的支援を充実させて欲しい。
15	女性	30歳代	県内	安定した雇用、就業ができるように職業訓練の職種を増やす。訓練費の助成、訓練中の生活費の支援。
16	女性	40歳代	県内	介護待機者の定義が分からないが、介護施設が高額で入れない、入院もできない、老々介護、子ども世帯の経済も介護と教育が同時になったりと厳しい。また、障がい者の福祉も充実し、どんな人でも安心して暮らせる環境でなければ人は来ないし子どもも増えない。
17	女性	30歳代	県内	空き家対策を積極的に行ってほしい。特に甲府駅北側は、駅に近い場所に多数の空き家があり、景観が悪く防犯の面でも整備が必要。山梨県の玄関口になってもおかしくない施設があるのにもったいない。綺麗な街並みになるよう整備してほしい。
18	男性	70歳以上	県内	出生率の向上には時間がかかる。社会的流出人口の歯止めに注力すべき。それには中央道と中部横断道を活用し、魅力ある企業を工業団地に誘致すべきである。そこで、企業に対し、法人市民税（町民税）をゼロにしたらどうだろう。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の内容
				「安心できる生活基盤の整備」
19	男性	60歳代	県内	東京との交通が不便で料金が高いため、公共バスを発着希望します。例えば、市川三郷町から八王子駅まで、1時間程度で行けると思います。
20	男性	40歳代	県内	奨学金の免除は必須。
21	女性	40歳代	県内	とりえず奨学金の貸与をやめて給付したらいいと思います お金を出して口を出さないことですね
22	女性	40歳代	県内	無利子の奨学金制度、給付型奨学金などがないと、描いたキャリアプランは実現不可能。未来を描いてよい環境をつくってもらいたい。
23	男性	50歳代	県内	新しく世帯を構えるカップルへの住宅支援。持ち家や賃貸の別なく。
24	女性	60歳代	県内	提案にもあったが、例えば奨学金の負担軽減とかは、非常に現実的で良いと思う。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の内容
				「安心できる生活基盤の整備」
25	女性	60歳代	県内	返済不要の奨学金の対象をもっと多くしてほしい。若者は社会の宝なので優秀な人材を育成するための予算はもっと増やすべきだ。
26	男性	60歳代	県内	住むのに魅力的な土地、住環境整備の視点が欠けていると思います。眺望や広い家+畑、自然と都市機能、仕事とレジャー（山岳等）など、魅力的で良い所とってもらえないと定住は進まないと思います。
27	男性	50歳代	県内	大学生への奨学金貸与。県内就職で返済不要。
28	男性	70歳以上	県内	現状の県の対応を見ると、子供が生まれた後のことばかりに注力しているように思えるが、生まれる前の問題への対応にも力を入れていくべきなのではないか。一戸建ての公営住宅を駅から徒歩圏内に建て、結婚する予定の人に安く貸し出すことを提案したい。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「キャリアと子育ての両立」
1	男性	30歳代	県内	まだ取り組みが甘い。男性の育休は制度があっても取得しにくい風潮がある。県庁以外でも外郭団体や県出資法人、賛同している企業ならば、県が言えば男性の育休を取りやすい環境になる。県としても働きかける必要がある。
2	男性	50歳代	県内	育休だけでなく、子育て休暇なるものを創設すべき。幼稚保育から大学に渡る子供の成長課程で、あらゆる子育てに関わる行事や子供の病気などで、仕事を休まざるを得ないことが多い。その際、子供を持つ社員に対し、職場は子育て休暇を快く取得出来る様にサポートが必要。（仕事環境、収入面。）
3	男性	30歳代	県内	長時間労働の改善、年休の取得促進と今までも言われていたと思いますが、ただ企業等にお願いするだけでは何も変わらないと思います。
4	女性	30歳代	県内	県議員の男女比を5対5に、女性が本当に働きやすい環境を考え決定できる組織に、してほしい。
5	男性	30歳代	県内	一馬力でも苦しい生活費の中、男性育休3ヶ月間の取得による収入減。不安です。
6	女性	40歳代	県内	保育園に通っている間は、遅くまで預かってもらえるため、仕事も18時まですることができるが、小学校に入ると、学童に入れても16時くらい。それも3年生までなので、子供が高学年になるにつれて、逆に、家にいないといけな環境に置かれる。両立のために、もっと在宅ワークの拡充を求めます。
7	男性	40歳代	県内	待機児童を経験したが、どこに相談したらいいのかなど全然わからなかった。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「キャリアと子育ての両立」
8	女性	20歳代	県内	男性に子育てや出産の大切さ、厳しさを分かって貰えるような仕組みづくり。（セミナーなど。）
9	男性	30歳代	県内	育休取得推進をするならば、同時に休業中の所得減への対応が必要。
10	女性	30歳代	県内	男性に対する育児に関する整備がされてますが、中には、元々が育児に参加しない男性や整備されても利用できない男性もいると思います。女性がワンオペに耐えられるように、さらに整備が必要だと思います。 年休増加。女性が仕事のため対応できない場合のベビーシッター利用の整備。育児中の女性が資格を取得する際のフォローや助成金補助。
11	女性	40歳代	県内	両立ではなく子育て優先が当たり前です。その前提で社会を作らなくては無理。 正社員を増やすべき。正社員とは、会社優先ということではない。子育て優先の上で、正社員である社会の実現を。
12	男性	30歳代	県内	育休について、公務員が大々的に休めることをアピールして欲しい。民間はそれを見ないとやらない。
13	女性	50歳代	県内	子育てを母親にばかり押し付けてきた日本の男性の倫理観は、仕事をしなければ生活できない母親を苦しめるばかりではなく、それにより心理的に追い詰められ虐待へとつながる一連の流れを作っています。仕事と子育ての両立を真剣に考えるべきは男性、特に子育てをしてこなかった年齢層の男性の責任は、大きいです。
14	男性	30歳代	県内	男性職員の3ヶ月の育児参加・年休の取得促進などの方針は素晴らしいが、年休取得率や時間外勤務が実態としてどの程度あるのか、現状の課題を的確に把握し、対策を行ってから育児参加等を推進してほしい。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地	意見の項目
				「キャリアと子育ての両立」
15	-	40歳代	県内	企業300人以上でなく50人規模企業にも産休取得調査、過去20年に遡り、今と産休休暇や傷病休暇が増えたかの調査望みます
16	女性	60歳代	県内	産休、育休中も経済的な援助を。また産休育休の拡大。子どもを預けられる無償またはそれに近いものでの施設を。女性が経済的、精神的余裕があればリスクに繋がる。
17	女性	60歳代	県内	家庭または職場近くの希望する保育園に4月からだけでなく、いつでも入所できるように県から支援してほしい。 保育園の給食費の無償も。 子育て世代が女性でも男性でも、定時に帰宅して子どもとの時間を持てるようにしてほしい。
18	男性	50歳代	県内	県内企業で男女問わず育児休暇を積極的に取れるよう、事業所への補助金制度の創設。
19	女性	30歳代	県内	男性・女性ともに育休を取るためには、人手不足の解消が不可欠だと思います。多様な働き方を認め、人員（働き手、住民）を増やして欲しい。県が労働条件の改善を唱えても、企業に影響しているのか不明です。 待機児童ゼロはかなり難しいと思いますが、市の方からもっと積極的に空きのある保育園への入園を勧めるなど動いてほしい。求職者に対して手厚く動いていかないと、働き手が増えません。
20	女性	40歳代	県内	待機児童ゼロは賛成。市町村ごとに違う受け入れ基準も県で統一して欲しい。年度始めに空席がないと希望の保育所には入れない。空席を作るための保育所にも支援をしてもらいたい。
21	女性	40歳代	県内	仕事と子育ての両立は綺麗事だと思う。働き方改革とは長時間労働、年休取得が主軸ではないと思う。働きたくて働けるなら長時間でも働きたいと思ってる人はいます。働きたいのに働けないことが一番問題だと思う。働けないことはストレスです。自分で自分の価値が見出せない。インクルーシブ教育がもっと現実味のある考え抜かれた制度なら、私は未来に希望が持てる。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「キャリアと子育ての両立」
22	男性	40歳代	県内	兼業農家をもっと楽にしてください。例えば農地法の農地を購入できる下限をなくす。
23	女性	40歳代	県内	子供が待機児童になり、仕事ができなかった。障害もあるので預かってもらえる事業所がかなり限られる。土日・祝日預かりが殆どなく、希望の仕事に就けない。福祉はサービスにかなり制限があり、仕事をセーブしなければならないので、所得が減る。そのせいで、税金納める額が少なくなり、住宅ローン控除も殆ど戻ってこない。今後も働くことを制限され続け、老後が心配。子供の将来も心配。
24	男性	40歳代	県内	県庁職員の方だけでなく、民間企業も育休を推奨。育休取得企業には、補助金等を出す。
25	男性	50歳代	県内	県庁職員が男女問わず育児休暇を取得できるよう、抜本的改善と啓蒙を。
26	女性	60歳代	県内	男性の育児休業取得推進は歓迎します。
27	女性	40歳代	県内	[男性の家事育児は女性の仕事]と固執してる男性をなんとかしないと、いくらやっても無駄ですよ。
28	女性	40歳代	県内	まずは、男尊女卑の考えが根深すぎて、優秀な女性は全てと言っていいほど、山梨県から出て行ってます。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「関係者との連携」
1	女性	40歳代	県内	関係者に繋がるにはどうしたら良いのか、広報する。絶対的に足りてませんし、してないにしか感じられない。
2	男性	50歳代	県内	とにかく、正社員として定年退職まで雇用継続されるような企業誘致の推進を、県は主体的に行うべき。
3	男性	30歳代	県内	市町村ごとの子育て支援の差が大きい。財政支援、子育て支援センター、子育て世代の居場所があることは、そのまま高齢者支援にもつながります。
4	男性	40歳代	県内	就労環境が整っている企業の誘致、情報の発信が必要かと思います。 山梨県内の企業はみなし残業・サービス残業が横行している気がするので、良い事例を広げていくことが大事かと。
5	女性	30歳代	県内	役所へ意見が言いにくい。 若手職員による専門部会の発足とありますが、若手でなくても、育児の経験があるかたやそれなりの年の方が良いのでは？
6	男性	30歳代	県内	県の企業に100%育休取得（半年以上）を求めて欲しい。達成企業には県から発表、各種広告媒体でも取り上げるようにして欲しい。それだけで意識が違う。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「関係者との連携」
7	男性	30歳代	県内	各市町村にも専門で対策を行う部署の設立を推進し、定期的な情報・課題の共有、支援事業の周知を図るべき。また、若手職員の意見を求めるのであれば、県庁職員だけでなく、民間の他業種からも人員を募るべきではないか。
8	女性	50歳代	県内	山梨県としての財政補償をしっかりと打ち立てて、市町村・会社・関係機関との連携をすべきだと思います。意見を汲み上げるのならば、一部の年代・職種ではなく、幅広い年代・各層から広く意見を募って欲しいです。
9	男性	50歳代	県内	既にある自治会組長会議などで、テーマごとの細やかな意見を集約。
10	女性	40歳代	県内	職員が当事者目線になるには、市民・県民から声を聞くことが大事だ。様々に保証されている県職員が当事者目線に立ちきれるのかは疑問だ。市民の意見・要求は、既に多く寄せられているはずで、意見の汲み上げは難しいことではないはずだ。
11	女性	30歳代	県内	多様な世代が集まった専門部会の立ち上げ。
12	男性	30歳代	県外	市町村への金銭面での支援が充分ではない。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「関係者との連携」
13	男性	40歳代	県内	県民に強制的なアンケートをしたらどうか。他県ではやっている。行政で考えられることには限界がある。県や市町は、県民が思っていることを形にする役割。やれるものから一つひとつ形に。
14	男性	40歳代	県外	要は、人口減少に「危機」感がないのです。「危機」という2文字がある宣言なのに、実態は危機感がない内容です。まさに「ゆでガエル」状態と言えます。過去を全て否定し、根本的に変えなくては、いけません。
15	男性	30歳代	県内	当施策を行う上では、担当職員の方も多大な苦勞があると思いますが、是非公共の考えに偏るのではなく、民間や住民の意見を吸い上げ、検討してほしい。
16	-	50歳代	県内	全体的に、県民目線で考えられた政策だとはとても思えません。もっと県民の生の声を聞いてほしいです。今の県政について、県職員のみなさんが本当はどう思っているのか、県のトップはそこにも真摯に耳を傾けて取り組むべきです。
17	男性	70歳以上	県内	何しろ、若者が住みたい、戻ってきたい県・市・町にするようにこれ一点で考えるよう、市民参加のプロジェクトを立ち上げて下さい。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「若者の自己実現への支援」
1	男性	40歳代	県内	早めに社会に触れる機会は重要。
2	男性	40歳代	県内	まだまだ知られていない、県内の魅力的な製造業などの会社を若者にもより知っていただき、就職をイメージしたキャリアを形成。
3	男性	30歳代	県内	学校教育と合わせて、ライフプランの形成を促すような教育が必要。
4	女性	40歳代	県内	競争、能力、一律管理主義の教育を、まず改革すべきではないでしょうか。自らの頭と身体で感じ、考え、表現することが大切にされる教育に変わっていくことで、若者自らが自己実現していくと思います。
5	男性	30歳代	県内	明確にやりたいことが決まっていない学生が多く感じます。その結果、就職した後に、理想と現実の乖離が激しく退職していく若者が多いと思う。公共・民間問わず、インターンの受入れを推進・補助し、業務イメージを明確にする場を創出するべき。
6	女性	30歳代	県内	県内を若者が出る前に、Uターンすることのメリットを作り、伝えておく。 就労支援だけでなく、どんな学校がありどんな道が選べるのかの就学支援が、幼児からあってもいい。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「若者の自己実現への支援」
7	女性	30歳代	県内	伝統工業から最先端技術まで、若者が希望するあらゆる経験をできる場があるといい。就労する前にたくさん経験すれば、それぞれの自己実現につながる。
8	女性	40歳代	県内	高校生のアルバイトをもっと促進すべきだと思う。社会経験が積めて、自分の向き・不向きを認識できるいい機会。世の中にはこんな仕事があるんだよ、と紹介する機会が、義務教育の段階で何度かあるといいと思う。AIや自動化できない仕事とは何か？等、具体的に示した方が良い。
9	-	50歳代	県内	キャリアパスポート、どれだけの子どもが活かしているのか疑問。家庭からのコメント欄もあるが、どういうことを書いたらいいのか戸惑います。学校現場では、これ自体が多忙化の一要素になっているのでは？
10	男性	40歳代	県内	キャリアは必要か？それより手に職。理系工業の専門人材を育成すべき。大学より高専のほうが優秀。キャリアより実践できる人材を育成すること。
11	女性	40歳代	県内	大学までは授業料を負担してほしい。これが一番、若者も親も嬉しいはず。
12	女性	40歳代	県内	大学無償化！！第一子から無償化にしないと、奨学金という借金を背負った状態でのスタートになります。大学在学中にバイトに追われる生活をしていたら、深い学びや研究に費やす時間も労働に割かれ国力の低下になります。また、奨学金やローン返済に追われて起業する為の資金繰りができず、チャンスを逃すことになります。イノベーションやサプライチェーンを活用できるのは、若い世代の優秀な人材です。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住 地域	意見の項目
				「若者の自己実現への支援」
13	男性	50歳代	県内	高校生への配布誌「KANAU」の主旨に共感が持てます。こういう活動は県もバックアップすべきだと思います。
14	男性	20歳代	県内	中卒・高卒の方への就職先マッチング。 県内企業に中高卒枠の設定。 育休は一律2年、給料はそのまま支払われる方式にする。
15	男性	40歳代	県内	山梨は、工業に力を入れないから衰退している。これからは技術、農業だって、機械化や化学、山梨大学ではダメだ。高専を誘致し、優秀な技術者を作らないと。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「自分らしく働ける、魅力ある職場環境の整備」
1	男性	40歳代	県内	賃金アップに大いに期待。結局モチベーションは賃金。
2	女性	20歳代	県内	休みを取りやすい環境作り、不満などを言っても改善をしてくれる環境作り
3	男性	40歳代	県内	ワークライフバランス、子育て世代へのフォローを重点的にお願いしたいです。
4	男性	50歳代	県内	魅力ある職場環境というよりも、そもそも山梨県には魅力ある産業・企業・仕事が欠けているのでは。だから、人が転出する。まず、魅力ある産業・企業・仕事の方が重要。すなわち、第何次産業重視で行くのか、県としての将来戦略が必要。そこを見誤れば、衰退を辿る。
5	女性	50歳代	県内	県職員でもある学校教員の働く環境が問題になっています。民間企業の改善はもちろんですが、足元の県庁・学校関係の労働環境の整備が待ったなしで求められていると思います。働き方にゆとりがなければ、他者への思いやり・後輩指導などが効果的にできないと思います。
6	女性	60歳代	県内	安定した職場と言うと、今の時代、経済が不安定だから、公務員？魅力のある企業が少ない。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「自分らしく働ける、魅力ある職場環境の整備」
7	-	50歳代	県内	「自分がやりたいことを叶えようと思ったら、山梨には叶えられる職場なんてない。」という若者の声を聞きました。働ける場所を選べる環境を整えてください。
8	女性	30歳代	県内	時短勤務が使えるのを「子どもが小学四年生になるまで」を標準とするよう県内企業に働きかけられませんか？低学年はお留守番ができず、学童のお迎えも保育園より早いです。必然的に、親（特に母親）の就業に制限がかかってしまいフルタイム正社員を諦めざるを得なくなります。また、未就学児がいる家庭の親には、単身赴任や海外勤務をさせないでほしいです。
9	-	60歳代	県内	まず、その場で必要な人は正社員で採用をする。上意下達ではない職場、新人でも自由にものと言える職場であってほしい。 県庁職員や市町村職員が、非正規が50%以下という現実を変えるべき！
10	女性	40歳代	県内	障害者雇用のさらなる促進に向けて、力を入れてください。人材と働く場のミスマッチも多いと思います。島根県のような活発な取り組みを期待します。
11	男性	50歳代	県内	県内には、何十年働いて4代になろうが給料の手取りが10万円台という、薄給で従業員を奴隷扱いする、いわゆるブラック企業ばかり。他に転職しようにも企業自体が少なく、しかも転職先も同じような薄給な企業ばかり。これでは若者は県外へ出てしまうのも当たり前で、こんな低い給料ではとても子育てなどできるわけがない。今、県内にある薄給のブラック企業に対し是正を行うか、はたまた淘汰させるか。もっと若者が（若者でなくとも）就職したくなるような企業をたくさん誘致しないとダメだと思う。
12	男性	60歳代	県内	該当する企業を積極的に誘致すべき。それら企業が望む条件を整えよ。 地場企業に向けては、もし優秀な社員を集めたいなら、都会の先進企業の事例に学ぶ機会を作る。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「自分らしく働ける、魅力ある職場環境の整備」
13	女性	40歳代	県内	看護師をしています。病院勤務ですが、勤務が過酷すぎて若者がどんどんやめてしまう。常に人手不足です。仕事に見合った看護師の給与を保証してほしい。
14	女性	40歳代	県内	リモートワークの推進。 最低賃金格差是正。 東京と同水準の給与所得。
15	女性	40歳代	県内	夫の故郷である山梨に帯同して、出産を機に大手企業のパートになりました。正社員だと子育てに支障が生じたので。山梨県は最低賃金が隣県に比べて低すぎます。 給与所得や最低賃金を東京水準にしないと、若い人は首都圏へ優秀な人材も首都圏へ過疎化が加速するばかりで、山梨県内の経済力が低下する一方です。 教育の質も、首都圏の教員の方が優れた人材が集まるのは当然なので、優秀な教員を維持するために対価を上げることが、行政の責務です。
16	男性	50歳代	県内	県内で就職が考えられる様に魅力的な企業の誘致が必要。
17	女性	50歳代	県外	事業を起こす若者を支援して、連携したり援助できたりするシステムを作ってほしい。
18	女性	50歳代	県内	正規雇用と賃金アップ。未来に見通しが持てる就労と経済的保障が必須です。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「自分らしく働ける、魅力ある職場環境の整備」
19	女性	60歳代	県内	長時間労働と低賃金が、出会いや家庭を持つ意欲を減らしていると思います。長時間労働を減らすこと、賃金を上げることを、県が支援してください
20	女性	60歳代	県内	非正規公務員を正規雇用に。安定した仕事につける人を増やしてください。
21	男性	40歳代	県内	リモートワークが盛んになっている今だからこそ、リニアの駅周辺の整備を早急に進めて、企業誘致を進めてみては。
22	男性	40歳代	県内	山梨は工業の視点が可哀想なくらい世間からかけ離れている。農業ばかり。GX、DX、半導体、リニア、空港、高度な工業系の人材が必要。企業を誘致し、給料高いなら勝手に女子も増える。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「結婚の希望を叶える支援の充実」
1	男性	40歳代	県内	若手は出会いの場を求めているようです。（出会い系アプリのCMも流れているし。）
2	女性	20歳代	県内	結婚等にかかるお金の負担、支援。
3	男性	40歳代	県内	県内企業の若手が集う会を県で主催してみても。婚活だけでなく、経済活動にも繋がる可能性があるかと思います。
4	男性	50歳代	県内	私は出会いサポートセンターを閉鎖した事を早計と思います。この物価高の中、民間へ移れとは。若い男女、再婚者が結婚出来ない、高い会費を払えますか。閉鎖ではなく、多くの男女にサポートセンターの事を知ってもらう政策をして欲しかったです。県外出身の知事には、呆れました！サポートセンターの復活を願います。
5	男性	60歳代	県内	一番の基本的なことは、結婚ができるかどうか。でも、今の若者には中々出会いの場もなく、これまで公共の婚活支援の場となってきた、出会いサポートセンターが実績が上がらないという知事の一言で廃止されました。そして、高額な利用料金をぼったくる民間業者へ丸投げ。取り組みが逆行していませんか。安価で出会いを提供する公共の婚活センターを復活するべきです。
6	男性	30歳代	県内	若者が出会いを求めるための、機会や時間が不足している。公共が行う婚活パーティーではなく、商工会等にも積極的に協力を求め、誰もが参加しやすい出会いの機会を検討してほしい。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「結婚の希望を叶える支援の充実」
7	女性	30歳代	県内	出会いの創出は要らない。それよりも「パートナーとの生活をするなら世界中でここ山梨しかない」と選択してもらえそうな、魅力的な土地になることの方が大切。また、行政が結婚という形にこだわらないことも重要。
8	女性	60歳代	県外	まず収入が少なければ、結婚生活も破綻するので、結婚したらいくら給付金を出すとか、子ども何人産んだら給付金を出すとか、山梨県に住んだらいくら補助がでるとかやらないと、若者は山梨県から出ていこう。
9	男性	30歳代	県内	やまなし出会いサポートセンターの事業終了で、県は既に諦めたように感じてしまう。早急に代替あるいは改良した事業を開始して欲しい。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「安心して子どもを妊娠・出産できる環境の整備」
1	女性	40歳代	県内	不妊治療の病院の少なさ、専門医の少なさ。女性に対する差別の根深さ。これを解決せずして、子供を産みたいとは思えません。
2	男性	30歳代	県内	医療機関によっては、出産の予約が先までいっぱいのところもあります。サービスの良い場所を求めて、殺到しています。
3	男性	40歳代	県内	子供を授かりたくても、不妊により希望が叶わない方も沢山いるようです。産みたいと思える人へのより充実した助成が必要と考えます。また、高齢になれば出産の可能性が下がります、若いうちに結婚、出産が安心してできる社会作りが大切です。
4	男性	40歳代	県内	正社員で働きたかったが、雇用されてすぐに妊娠して産休を取るとひんしゅくだと思い、働けずにいた。
5	女性	20歳代	県内	検診時など、産前にも、必要時に旦那さんも休みを取れる環境作り。
6	男性	60歳代	県内	労働者の3～4割が非正規雇用という経済的不安定な現状で、安心して子供を産み育てることができますか？ それに、安心して出産できる産婦人科の医療機関なんて、中病か医大か、あとは甲府近辺しかありません。峡南地域には全くありません。 まずは、地域ごとの出産ができる医療機関の整備が不可欠です。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「安心して子どもを妊娠・出産できる環境の整備」
7	女性	30歳代	県内	「少子化だから、産んで」みたいな風潮の中、3人産み育ててますが、児童手当が対象外だったり、上の子が未満児の時、出産後保育園を退所させられ、上の子を見ながら、新生児を見るのは辛い。3人も産んでるんだから、もう少し優しく扱って欲しい。たくさん産んでるお母さんに対して、支援してほしい。 一時預かりや産前産後のケアを郡内でも行ってほしい。もっと意見を言える場所を作ってほしい。
8	男性	40歳代	県内	子供に対しての相談が気軽にできる、窓口体制にしてほしい。
9	女性	50歳代	県内	妊娠女性に産後までの人的支援。
10	女性	60歳代	県内	産婦人科が県内各地にあって、自宅や実家近くで出産できるように。 妊婦健診の費用がたくさんかかります。検査料も含めて、公費で補助する額を引き上げてください。
11	女性	40歳代	県内	不妊治療への補助はしてもらいたい。 妊娠中は育児の不安に答えてもらえるのも安心できる。里帰りができない、親の協力がいないなどの人などにも相談できたりサポートが受けられるなどもあるといいと思う。
12	女性	30歳代	県内	まずは、無痛和痛分娩の普及。 また、望まない妊娠や出産をした時の受け皿も必要。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「安心して子どもを妊娠・出産できる環境の整備」
13	女性	30歳代	県内	2人産みましたが、検診費用がかかる。そして、準備金をもっと県として補助すべき。
14	女性	30歳代	県内	妊婦健診費用の完全無償化。 病院までのバスチケット。 3歳になるまでオムツクーポン配布。 おたふくかぜなど、まだ無償化されていない予防接種を無料に。
15	男性	30歳代	県外	病院を選べるだけの分母がない。クリニックを増やすべき。
16	女性	60歳代	県内	妊娠40週を越えても、妊婦健診の費用はそれ以前と同様に出してほしい。産まれる日は自分では決められないし、予定日超過の方が頻回に受診はあるので、お金がかかります。40週までと区切るのはおかしい。
17	女性	40歳代	県内	金銭面だけではなく社会復帰への不安は大きい。育児中は友達や社会に置いてきぼりにされるような気持ちになり、ナーバスになりやすい。育児をするから自分を我慢する女性は多い。それはとても負担になっていると思う。時代は変わっているという事を社会全体や旦那さんや家族に学んで欲しい。
18	女性	20歳代	県内	25歳地方公務員原因不明で不妊治療中（体外受精）です、婦人科疾患も男性不妊も全くありません。保険適用されていますがそれでも金銭的負担とても大きく辛いです。また保険適用の体外受精は6回の回数制限があり、このままだと回数制限で授からなかったら、26歳で子どもを断念することになりそうです。若年層は回数制限以降（自費治療）の助成を独自してほしいです、断念するのは早すぎると思います。また、保険適用の自己負担分の助成を増やしてほしいです。知り合いで不妊治療してる人は配偶者の理解が得られず治療費で体外受精を断念、最終的に離婚していました。不妊治療費の助成することは確実な出生率UPにつながると思います。正直、結婚支援等するより確実に人口減少食い止められると思います。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「安心して子どもを妊娠・出産できる環境の整備」
19	女性	60歳代	県内	<p>子供を産み育てる環境整備が必要。不妊治療も、もっと突っ込んで補助が必要。せっかく子供を望んでいても、やっぱり個人の負担が大きい。諦めざるを得ない。いざ産まれても、育てる手が少なく、2人目に続かない。男性の育休は、民間企業ではあり得ない話。保育園も手続きが煩雑で、申し込んだところで直ぐにはムリ！</p> <p>人口減少の解決には、子供1人の産まれる時も、育てる時も、その経済効果は莫大なもので、また成人になってからは、社会を支えてくれるのだから、もっと手厚く援助すべきでは。</p>
20	-	40歳代	県内	<p>パートや派遣に産休育休制度を！ 手当一時金を。</p>

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「子育て負担軽減への多面的支援」
1	男性	30歳代	県内	保育サービスの多様化。預け時間や手続きや簡略化。
2	女性	40歳代	県内	中学校・高校にも、給食があるといい。その場合は、無償化までは求めません。お弁当だと、衛生面や栄養バランスからみても、不十分で、家庭への負担が大きいから。
3	女性	20歳代	県内	医療費、給食費等の負担撤廃。
4	女性	50歳代	県内	子育て支援は、子どもの医療費窓口無料のように、シンプルにお金をだして欲しい。①小・中学校の完全給食費無料、②高等教育の無償化、③保育料の無料化
5	男性	50歳代	県内	保育士の確保を手厚くしたい。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「子育て負担軽減への多面的支援」
6	男性	40歳代	県外	市町村のおんぶにだっこプランとなっています。山梨県としては、そうならないようにして、市町村の自発性をうみだし、後方支援する。そして、1つでもいいから成功事例を作り、それを横展開していく必要があります。
7	女性	60歳代	県内	子どもの医療費を県から助成する。 給食費無償化をするため、県から助成する。
8	男性	50歳代	県内	保育士増員対策と合わせて、学校教育費や給食費の原則無償化を。
9	女性	30歳代	県内	経済的なことよりも預けたいと思った時に、すぐに預けられる環境づくり。 離職した方が仕事を探すことは子育て中の忙しい中ではまず難しい。数ヶ月単位で子どもを預けられないと、話は進まない。
10	女性	30歳代	県内	現在、2歳と0歳の子ども2人、南アルプス市住まいです。物価高騰の情勢もあり、幼い子どももいますが家計のために仕事をしなければならない状況です。妊娠・出産が続いたため、以前の仕事は退職済みです。ただいま求職活動中ですが、市内の保育園から市外の保育園、認可外・企業枠もどこも定員一杯です。一時保育も逼迫しています。当方、両親も既に他界しているので旦那と2人の育児で、旦那の職場は育休等はありません。夜遅くまで働いています。身寄りに頼れる人がいない中、子どもも預けられない状況で働きたいのに求職活動もできません。子どもを預けないと働けない。ですが、仕事をしていないと保育園には入園できない…空き状況を毎月各々隅々まで確認しては断られ、不安に困り果てて涙を流すこともあります。求職活動者や核家族にとって今の現状は本当にとっても辛いです。保育料無償化はととてもありがたいことです。ですが、明らかに利用したい人に対して施設・保育士の人員が足りていません。子育ての現状は本当に厳しいですどうか迅速な対応をしていただきたいです。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地	意見の項目
				「子育て負担軽減への多面的支援」
11	女性	40歳代	県内	市町村が頑張っている18歳までの医療費無料は、もはや県主体でしてほしい。県が取り組んでいないことを成果のように記載するのはいかがなものか。県が主体になれば市町村はその予算を他の独自施策も活用できる。 住環境整備は、是非、早期に実現してほしい。 障害のある子どもを育てる支援も、検討してほしい。
12	女性	30歳代	県内	妊娠から6歳くらいまで、子育てにかかる費用（妊娠分娩費、予防接種、オムツ代、公共交通費、保育料など）が保護者の負担0円で育てることができれば、最高。 外国籍の子供の居場所はあった方がよい。
13	女性	40歳代	県内	結局、保育士は加配してもらえなかった経験がありますが、本当に工面できますか？ 病気や障害があっても安心して子育てできる、働ける、生活できる基盤があるなら、健常者にも優しい町だと思う。 保育付きの企業をもっと増やすべきだと思う。 待機児童を減らすにはそれしかないと思う。
14	-	50歳代	県内	男性が育休取得しやすくすることは賛成だが、県職員への強制と感じられるやり方は間違っていると思います。一步間違えれば、パワハラになるのでは。男女を問わず育休を希望しやすい環境づくりに力を入れてほしい。注目を引くことをやれば良いわけではない。地に足をつけた政策にしてほしい。県職員に広く意見（忖度なしの意見）を聴いてみたいと思います。 保育士確保するなら、保育士の給与を見直し、補助をすべき。他県と比べて給与が低いと聞きます。保育士の待遇改善をしなければ、保育士になりたい人は山梨以外で就職してしまうことも。
15	男性	30歳代	県内	現在の制度では親の収入によって保育料が変わり、子供手当も減額または受け取れません。本当はもう一人子供が欲しいのですが、保育料も高く、また昨今の物価高や税金の支払い増加により諦めざるを得ない状況です。現在の制度は収入が高い家庭には支援が少なすぎると考えます。収入の割に最終的な可処分所得は補助のある低収入の人とあまり変わらないため、高収入であるにも関わらず現行の制度ではもう一人子供を生み育てる気にはなりません。働き損、子育て罰です。親の収入に関わらず子供は平等であるはずですので、本当に人口減少について考えるのであれば制度の変更が必要と考えます。現行の制度のままであれば支援を受けられる低収入層や外国人の子供のみ増えることとなります。ご検討ください。
16	女性	30歳代	県内	第二子以降保育園無償化を謳うなら、所得制限を撤廃して下さい。(引越してきてから知りました。)長子が18才に達したら、第二子が第一子扱いになるというよく分からないカウント方法はやめていただきたいです。キャリアを大事にする女性ほど、子どもを産む間隔は開きがちだと思います。育休中に使えなかった住宅ローン減税がもったいない、仕事復帰してから使えるようになると嬉しいです。もしくは、夫が妻の分も使用できるようにしてほしいです。多子世帯は固定資産税を減免してほしいです。賃貸は難しいので。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「子育て負担軽減への多面的支援」
17	男性	70歳以上	県内	保育料、小学校から高校までの無料化ないしは補助が必要。
18	女性	60歳代	県内	給食費無償化を希望します
19	女性	60歳代	県内	鼻垂れなどの症状で預かって貰えない保育園児を預かってもらえるクラスの早急な対策を求めます。
20	女性	40歳代	県内	給食費無料はすぐしてほしい。来年から月に17,000円くらいの出費になり辛い。
21	女性	50歳代	県内	息子が高校一年生です。子育て支援を希望します。具体的には、子どもの給食費を無料にして欲しい。大学、高校の授業料を安くして欲しい。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「子育て負担軽減への多面的支援」
22	女性	40歳代	県内	子育て中です。こどもにかかる費用をもっと県で負担してほしい。せめて高校まで授業料無料だとありがたい。あとは、給食費とか無料だと嬉しい。
23	女性	40歳代	県内	育児で一番大変なのは大学費用の工面。国が3人目で大学無償化したから、命は授かりもので確実に3人目を産めるわけではない。我が家は金銭的に子供を2人にして共働きなのに、幼保無償化・高校無償化・大学無償化の恩恵が全て皆無。馬鹿らしくて今更3人目を妊娠する気になれない。隣県の東京は大学無償化のようなので、東京に転勤希望を出そうか迷ってる。東京のように山梨県で独自の大学無償化を行なってくれば、私達両親はこのまま山梨で働き続け、子供達も他県の大学卒業した後は、郷里山梨で暮らしリニア通勤をして家庭を育むでしようね。行政が教育にお金を出し渋るのが原因です。
24	女性	60歳代	県内	河川の清掃、保育料軽減または無料化、給食費無料化、学費援助、子ども医療費窓口無料など生きていく基本の部分への援助を。
25	女性	60歳代	県内	子育て世代が安心して生活できるように、給食費無償化、高校や大学の通学費補助、高校入学時のタブレット貸与、高校や大学の返済不要の奨学金を県から出してください。中学や高校の制服代が高い。何とかならないか。
26	女性	60歳代	県内	保育園において熱も無いのにちょっとした事で孫を預かって貰えません。これでは仕事ができず、パートでは生活が成り立ちません。早急に保育園内に預かり施設の増設をお願いしたい。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「子育て負担軽減への多面的支援」
27	女性	30歳代	県内	子供を安心して預けられるよう、保育園や幼稚園の質を上げてほしい。また、勤務時間はフレキシブルに対応できるように企業側に働きかけてほしい。
28	女性	30歳代	県内	長期休み中の学童に給食もしくは準ずるものを提供してもらえると助かります。公的なもの以外に民間学童があるといいなと思います。
29	男性	40歳代	県内	保育園従業員への給料増額 人員増額。 子育て出来る祖父母世帯への支援金、又は減税。
30	男性	50歳代	県内	県内全域で高校生まで医療費無料にすべきだと思います。
31	男性	30歳代	県内	一時預かりの利用については、後に地元の保育園や幼稚園に行く事を考えれば、通常の預かりは不要。保育園に行けない時に受け入れてくれる病児保育の充実が必要ではないか。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「多様な学びの機会の提供」
1	男性	30歳代	県内	少人数教育のせいで、教員不足に拍車がかかっていると聞いたことがあります。教育の質を高めるために適正化の方向に舵取りできたらよいと思います。
2	女性	40歳代	県内	昔に比べて、今は多様な習い事が各地方に散らばっています。その情報収集が、親のネットワークかイベント参加しないと得られない状況です。車社会の地域なので、多少遠くても、習わせたい！子供がやりたい！と言えば、連れていきたいと思うのですが、そもそも何の習い事がどこにあるのかが分かりません。どこかで統括して情報提供してほしいです。
3	男性	40歳代	県内	グループワーク、チームビルディングなど、個人でなく多人数で行う研修等を増やしてみてもは。その点がまだまだ東京など都会に比べて機会が少ないイメージがあります。
4	女性	30歳代	県内	ヤングケアラーへの支援は、力をいれてほしい。でも、学校側からだけでは無理があると思うので、行政でも動くべき。
5	女性	40歳代	県内	多様な学びの場を官民含め用意し家庭への負担が大きくなるよう支援。 不登校支援学級退職した校長ではなくやる気のある先生を採用してほしい。 学区外への柔軟な登校。
6	男性	30歳代	県内	山梨と神奈川の県境に住んでいます。子供の就学先は神奈川です。私立高校の学費補助金が、神奈川県内在住者との差額が大きく、移住を思い留まっている家庭が複数あります。小中高一貫校のため、長く住む前提で家を構える人も多く、そのような家庭に沢山移住して来てもらえるような施策（移住促進、学費補助の拡大等）を打ち出せると、人口増、税収増に繋がるのではないのでしょうか。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「多様な学びの機会の提供」
7	女性	50歳代	県内	保育園の先生の配置基準の見直し（増員を）、学校教員を増やす（理想は複数体制）、不登校に対応する機関の充実、学童保育に希望する人が通えるキャパの拡大、タブレットは貸出しを基本に！
8	女性	60歳代	県内	小学校・中学校・高校の先生を増やしてほしい。少人数学級も進めてほしい。一人一人の子どもに丁寧な対応ができるように。障害がある子どもたちにも施設や先生を増やしてほしい。希望する子どもが通えるように学童保育を増やしてほしい。
9	男性	50歳代	県内	学童保育や不登校対応などの取り組みに、正規職員を配置して拡充を。
10	女性	40歳代	県内	タブレット購入は不可欠だというならば山梨で準備、レンタルなどで対応すべき。生活困窮に限らず、奨学金の創設をしてもらい、学びを支援すべき。地域を知るのは大事なこと。ただ、誇りを持てるかはそういう社会であるかどうかが問題では。 学びたい学科がなく県外に出て戻らない子どもも多い。学びの場も欲しい。
11	女性	30歳代	県内	子供一人ひとりに合った学びの提供、特にギフトド支援。芦屋市の市長を参考にしてください！ 少人数教育の推進と共に、学校の先生をサポートする人員を多数配置し、たくさんの大人が関わって子供を育てられるようにする。
12	女性	40歳代	県内	何しろ、インクルーシブ教育です。色々な人がいる。多様な学びがあれば社会に出ても自然に対応できる人材になるはずです。今は、職場でも障害者を現場任せに放り込んできますが、それでは本人も現場も可哀想。小さいうちに心の豊かさを養ってほしい。 保育・介護がしっかり保障されれば、ヤングケアラーは解決すると思います。 貧困は、返さなくていい奨学金を使ってもらえないですかね。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地	意見の項目
				「多様な学びの機会の提供」
13	-	50歳代	県内	「先生にしっかり子どもを見てほしい」の言い回しには抵抗があります。まるで先生がしっかり子どもを見ていないような言い方に聞こえます。「先生がしっかり子どもを見られる環境を作してほしい」ならまだわかります。多面的・多角的に、様々な立場の者がいることを理解した表現にしてほしい。25人学級が導入された市町村にもそれ以外の市町村にも、小規模校があります。「多様な学びの機会を提供」と言うなら、小規模校の少人数教育にもスポットを当ててほしい。小規模校の少人数教育も尊重してほしい。教員数が確保できなければ、少人数教育は不可能。給与など、山梨で教員になりたいと思えるような待遇改善が必要。
14	女性	40歳代	県内	ただ少人数だから良いのでしょうか？できる子・できない子入り混じっていますね。同じペースのグループ、そういった具体的なもので無ければ、ただ少人数で手厚い指導と言われても、そんな文言今までだって今だってあります。ただそれが良いとは限りません。それと、育てたいという大人の熱意を今の学びの場からは感じません。
15	女性	40歳代	県内	子ども、教育へしっかりとお金を使って欲しい。（高齢者への手当てより大事です！）教育にかかるお金ドリルや遠足や修学旅行、パソコンなども公的に出すべき。学校へもっとお金を回すべき。
16	男性	40歳代	県内	放課後児童クラブなど、小学校の中高学年が安心して放課後過ごせる施設の拡充が必要かと思えます。
17	女性	50歳代	県内	①大学、高校の授業料無料。②返済不要の奨学金。高校1年生の息子に「学びたい学校があっても、私大は経済的に無理だよ。」と言ってしまっています。子どもの夢を支援するのが親の役割とわかっていても、無い袖は振れません。そこに行政の支援を。
18	女性	40歳代	県内	不登校の子への支援が欲しい。 給食を食べれないので毎日昼食を用意しなければならない。 また、学校に行けないので勉強を補いたくてもオンラインの塾や登校が出席認定されるものは費用が高額でうちには受けさせる余裕がない。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				「多様な学びの機会の提供」
19	女性	50歳代	県内	子育てで一番お金がかかるのは、大学進学です。私立大学の医療系で1人暮らしは親にとってもかなりの負担です。Uターンを希望する学生に(中央病院や医大に就職)奨学金を希望します。県の奨学金は看護師は200症未満病院に就職条件があり上記の病院を希望出来ず、他の病院奨学金を借りそちらに就職になります。
20	男性	30歳代	県内	公的な学童の少なさ、質の低さは感じる。公的なものの質の向上、充実とともに、民間サービスの参入を促してはどうか。
21	女性	30歳代	県内	私立高校就学支援金の補助を、東京都などの独自な方法を使って、金額をあげてほしい。

人口減少危機対策パッケージ（暫定プラン）への県民意見等

No.	性別	年齢（代）	居住地域	意見の項目
				その他
1	男性	40歳代	県内	子供がいても2人で十分、3人以上は稀な家庭と行った考えが定着しています。子供手当も子供が増えるほど、1人あたりの金額も減ります。3人、4人と増えるほどに手当も増える政策が急務です。まずは結婚しなくてもよい、子供はいなくても良いという、社会マインドを変えることも必要ではないでしょうか。
2	女性	40歳代	県内	県や市町村の取り組みが、こうした新聞で一覧で記載され、その本気度が伝わりました。この具体的な政策や、それが県民にどう影響を与えるのか、詳細を継続的に新聞で伝えて欲しいです。
3	男性	40歳代	県外	現在の人口をキープしよう、県外流出を食い止めようという施策だと思いますが、隣に東京があるので毎年続々と高卒、大卒が出ていきます。仕方がない。出て行った人材をどうやって呼び戻すかの視点が重要だと考えます。また、東京より優れた制度を並べないと魅力的に映らない。
4	女性	30歳代	県内	第三子(第四子でも)以降の子ども誕生に対する出産祝金を県から出していただけませんか？もしくは児童手当をより手厚く、あるいは住民税の免除など、何でも良いです。 若者に結婚を働きかけることももちろん大事ですが、それよりも、今すでに子どもがいる夫婦にプラス1 プラス2を呼びかけそこに支援するという方がよりスピード感ある結果が期待できるかと思います。これを書いている私は今35才、出産ギリギリの年齢です。お金の不安(特に大学進学費用)がなければもう一人産みたいです。
5	女性	40歳代	県内	大学進学による若者の流出を防ぐため、大学と地域企業が連携をする必要を感じます。こちらも島根県のコンソーシアムが参考となります。